



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 根本 輝昌 (TEL) 029 (233) 5825
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,046	7.5	63	△39.3	70	△32.4	40	△17.5
26年3月期第1四半期	1,903	14.8	104	12.2	104	14.0	48	2.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7 09	— —
26年3月期第1四半期	8 60	— —

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,877	3,175	54.0
26年3月期	5,865	3,172	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,175 百万円 26年3月期 3,172 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,012	1.6	95	△50.5	87	△54.0	53	50.9	9 40
通期	8,620	5.0	513	25.0	500	20.5	254	110.0	44 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	5,670,000株	26年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	303株	26年3月期	303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,669,697株	26年3月期1Q	5,669,740株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの個人消費の落ち込みは緩和しつつあり、緩やかな景気回復の継続が期待される状況にあります。しかしながら、世界的には地域リスクが増大するなか、それらが世界経済の悪化要因となることが懸念されており、国内経済への影響も同じく懸念される状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、消費税率引き上げに伴う飲食支出の抑制による売上の減少は限定的なものに留まっております。当社の展開する和食ダイニング業態等の嗜好性の高い業態におきましても、消費税率引き上げの影響は当初予想の範囲内で推移しておりますが、天候等の臨時的な要因により6月においては一時的な減収を示しております。

一方、景気回復に伴う雇用情勢の改善が進むなか、当業界においては人員の確保が困難となっております。この状況が、今後の経費管理面及び店舗展開における大きな不安要因となっております。

そのような状況のなか当社は、前事業年度においては大量出店による業容拡大を進めてまいりましたが、当第1四半期累計期間より新規出店を抑制し、既存店舗の業況改善を優先し企業体質の強化に努めるものとしております。

具体的には、店舗設備の老朽化が進んでおります「益益」業態について、個々の店舗改装に併せ複数の派生業態を開発し、業態自体のリニューアルを進めております。また、その他の業績不振店につきましても業態変更を含めた業況改善の施策を講じております。それらの既存店舗対策として「益益」業態の派生業態である「九州紀行・益益」及び「茨の蔵・益益」各1店舗を茨城県水戸市においてリニューアルオープンしました。また、「味斗」業態の派生業態である「九州紀行・味斗」を千葉県千葉市においてリニューアルオープンしました。なお、いずれの店舗につきましても業績は好調に推移しており、今後の既存店舗の改修計画においても同様の推移が期待できるものと考えております。

また、当第1四半期会計期間末における店舗数につきましては、「忍家」業態を埼玉県三郷市に1店舗及び福島県いわき市に2店舗の合計3店舗を新規に出店し、前事業年度において決定しておりました「忍家」業態2店舗を閉鎖しました結果、137店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加しました。

業績的には、当社におきましても消費税率引き上げの影響は限定的なもので、既存店舗の減収は想定範囲内に収まりました。また、前事業年度及び当事業年度の新規出店店舗による増収により売上高は前年同四半期を上回る実績を確保しました。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は、2,046,913千円と前年同四半期に比べ142,954千円(7.5%)増加しました。

利益面につきましては、既存店舗が減収傾向にあるなか、店舗増加に伴う固定費支出の増加により販売費及び一般管理費は1,420,456千円と前年同四半期に比べ136,585千円(10.6%)増加しており、営業利益は63,202千円と前年同四半期に比べ40,846千円(39.3%)減少し、経常利益は70,852千円と前年同四半期に比べ33,938千円(32.4%)減少しました。四半期純利益につきましては、前年同四半期において減損損失等の特別損失を計上しましたので40,221千円と前年同四半期に比べ8,526千円(17.5%)の減少に留まりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当セグメントは、長期保有の店舗が大半を占めておりますので、それら既存店舗の業況改善を優先した店舗運営を行っております。この方針に従い当第1四半期累計期間において茨城県水戸市の「益益」業態2店舗を派生業態であります「九州紀行・益益」及び「茨の蔵・益益」への業態変更を行い、業績はいずれも好調に推移しております。また、前事業年度に閉鎖を決定しておりました群馬県高崎市の「忍家」業態1店舗を閉鎖しました。以上により当第1四半期会計期間末の店舗数は54店舗と前事業年度末に比べ1店舗減少しました。

当セグメントにおきましては、前述のとおり既存店舗が大半を占める状況にありますので、消費税率引き上げの影響を最も大きく受けるセグメントであり、全般的に減収傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は698,337千円と前年同四半期に比べ83,396千円(10.7%)減少しました。

利益面につきましては、固定費支出の減少等により販売費及び一般管理費は439,430千円と前年同四半期に比べ14,508千円(3.2%)減少しておりますが、減収による売上総利益の減少を吸収するに至らず営業利益は67,084千円と前年同四半期に比べ46,977千円(41.2%)減少しました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模を持ち、大きな出店余地のあるセグメントであります。当事業年度においては新規出店は抑制し業績不振にある店舗の業況改善を優先する方針であります。この方針に従い当第1四半期累計期間において、千葉県千葉市の「味斗」業態を派生業態であります「九州紀行・味斗」への業態変更を

行い、業績は好調に推移しております。また、「忍家」業態1店舗を埼玉県三郷市に出店し、前事業年度に閉鎖を決定しておりました東京都葛飾区の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより当第1四半期会計期間末の店舗数は62店舗と前事業年度末からの変動はありません。

当セグメントにおきましても、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度に新規に出店しました店舗が増収に寄与しエリア全体として前年同四半期を上回る実績を確保しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は972,973千円と前年同四半期に比べ192,928千円(24.7%)増加しました。

利益面につきましては、店舗増加に伴い販売費及び一般管理費は611,493千円と前年同四半期に比べ94,504千円(18.3%)増加しておりますが、増収に伴う売上総利益の増加により経費増加を吸収し営業利益は97,199千円と前年同四半期に比べ42,185千円(76.7%)増加しました。

(東北エリア)

当セグメントは、地域間の格差はありますが依然として高い飲食需要を維持しており、新規出店店舗に対しても安定した需要が見込めるセグメントであります。当事業年度においては、既存店舗の業況改善と並行し、積極的な出店を進める方針であります。

この方針に従い当第1四半期累計期間においては、福島県いわき市に「忍家」業態2店舗を出店し、いずれも業績は好調に推移しており、エリア全体の増収に大きく寄与しております。しかしながら、当エリアにおきましても既存店舗は減収傾向にありますので、増収は限定的なものに留まっております。

なお、店舗数の推移につきましては、上記の2店舗を出店したことにより当第1四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は375,259千円と前年同四半期に比べ34,675千円(10.2%)増加しました。

利益面につきましては、新規出店店舗にかかる出店経費の増加により販売費及び一般管理費が221,652千円と前年同四半期に比べ38,969千円(21.3%)増加しておりますので、営業利益は46,704千円と前年同四半期に比べ17,257千円(27.0%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,932,821千円となり前事業年度末に比べ71,549千円(3.8%)増加しました。

これは主に、設備資金等に対応するための新規の借入れによる「現金及び預金」の一時的な増加73,047千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少15,063千円、閉鎖店舗にかかる「敷金及び保証金」の短期債権への振替等による「その他」の増加20,127千円によるものであります。

固定資産は、3,944,513千円となり前事業年度末に比べ59,586千円(1.5%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「建物」の減少32,581千円を含む「有形固定資産」の減少30,624千円、店舗閉鎖による「敷金及び保証金」の減少20,762千円、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,186千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,454,833千円となり前事業年度末に比べ20,003千円(1.4%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少22,610千円、設備投資支出にかかる債務の決済による「未払金」の減少71,074千円、前事業年度において確定した法人税の納付による「未払法人税等」の減少10,754円等に対し、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「1年以内返済予定の長期借入金」の増加33,288千円、夏季賞与の確定及び消費税額の増加等による「その他」の増加79,960千円によるものであります。

固定負債は、1,246,891千円となり前事業年度末に比べ28,365千円(2.3%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「長期借入金」の増加24,933千円、店舗数の増加に伴う「資産除去債務」の増加13,580千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,175,610千円となり前事業年度末に比べ3,601千円増加しました。

これは主に、「四半期純利益」40,221千円に対し、「剰余金の配当」が39,687千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間において業績は堅調に推移しており、現時点におきましては平成26年5月15日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,752	1,657,800
売掛金	72,451	57,388
有価証券	847	1,101
原材料	59,739	60,159
前払費用	109,920	107,617
繰延税金資産	20,661	15,727
その他	12,898	33,026
流動資産合計	1,861,271	1,932,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,493,956	2,461,374
その他（純額）	250,208	252,164
有形固定資産合計	2,744,164	2,713,539
無形固定資産	11,468	6,631
投資その他の資産		
長期貸付金	123,913	127,794
繰延税金資産	189,796	177,609
敷金及び保証金	759,532	738,770
長期預金	12,350	14,360
その他	162,874	165,807
投資その他の資産合計	1,248,467	1,224,342
固定資産合計	4,004,100	3,944,513
資産合計	5,865,371	5,877,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,731	187,121
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	480,473	513,761
未払金	328,768	257,693
未払法人税等	29,307	18,552
賞与引当金	17,928	9,493
店舗閉鎖損失引当金	5,973	383
株主優待引当金	6,785	6,760
資産除去債務	17,647	3,270
その他	178,221	257,797
流動負債合計	1,474,836	1,454,833
固定負債		
長期借入金	494,889	519,822
資産除去債務	553,700	567,281
その他	169,936	159,788
固定負債合計	1,218,526	1,246,891
負債合計	2,693,363	2,701,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,592,189	2,592,723
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,166,829	3,167,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,178	8,246
評価・換算差額等合計	5,178	8,246
純資産合計	3,172,008	3,175,610
負債純資産合計	5,865,371	5,877,335

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,903,958	2,046,913
売上原価	516,039	563,254
売上総利益	1,387,919	1,483,658
販売費及び一般管理費	1,283,870	1,420,456
営業利益	104,048	63,202
営業外収益		
受取利息	646	673
受取配当金	1,805	1,789
受取保険金	497	4,491
受取補償金	-	4,055
その他	1,243	1,150
営業外収益合計	4,192	12,160
営業外費用		
支払利息	3,203	4,357
その他	247	153
営業外費用合計	3,450	4,510
経常利益	104,791	70,852
特別利益		
固定資産売却益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	8,984	-
固定資産除却損	38	1,854
減損損失	10,004	-
特別損失合計	19,026	1,854
税引前四半期純利益	88,764	68,997
法人税、住民税及び事業税	40,016	28,775
法人税等合計	40,016	28,775
四半期純利益	48,748	40,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。